

貸借対照表

令和7年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,709,301	16,701,364	7,937
未収金	5,350,003	5,172,318	177,685
流動資産合計	22,059,304	21,873,682	185,622
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,916,529,953	1,975,260,619	△ 58,730,666
定期預金	18,600,581	18,600,581	0
基本財産合計	1,935,130,534	1,993,861,200	△ 58,730,666
(2) 特定資産			
運営強化資金引当預金	34,213,000	34,213,000	0
支払助成金加算積立資産	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	40,213,000	42,213,000	△ 2,000,000
(3) その他固定資産			
敷 金	928,800	928,800	0
電話加入権	3,000	3,000	0
什器備品	7,466	11,950	△ 4,484
ソフトウェア	19,350	36,954	△ 17,604
その他固定資産合計	958,616	980,704	△ 22,088
固定資産合計	1,976,302,150	2,037,054,904	△ 60,752,754
資産合計	1,998,361,454	2,058,928,586	△ 60,567,132
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,534,940	17,874,680	△ 339,740
流動負債合計	17,534,940	17,874,680	△ 339,740
負債合計	17,534,940	17,874,680	△ 339,740
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,854,264,834	1,905,403,800	△ 51,138,966
指定正味財産合計	1,854,264,834	1,905,403,800	△ 51,138,966
(うち基本財産への充当額)	(1,854,264,834)	(1,905,403,800)	(△ 51,138,966)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	126,561,680	135,650,106	△ 9,088,426
(うち基本財産への充当額)	(80,865,700)	(88,457,400)	(△ 7,591,700)
(うち特定資産への充当額)	(40,213,000)	(42,213,000)	(△ 2,000,000)
正味財産合計	1,980,826,514	2,041,053,906	△ 60,227,392
負債及び正味財産合計	1,998,361,454	2,058,928,586	△ 60,567,132

正味財産増減計算書

令和 7年 1月 1日から令和 7年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	28,394,074	27,378,979	1,015,095
② 特定資産運用益			
運営強化資金引当預金受取利息	179,023	116,529	62,494
支払助成金加算積立資産受取利息	11,625	6,925	4,700
③ その他収益			
過年度助成金戻り収益等	997,189	40,340	956,849
経常収益計	29,581,911	27,542,773	2,039,138
(2) 経常費用			
① 事業費	25,618,313	26,101,134	△ 482,821
支払助成金	20,140,961	20,378,000	△ 237,039
(試験研究助成 1)	(12,730,000)	(14,350,000)	(△ 1,620,000)
(試験研究助成 2)	(3,860,000)	(1,940,000)	(1,920,000)
(国際交流助成 1)	(1,989,961)	(1,800,000)	(189,961)
(国際交流助成 2)	(361,000)	(200,000)	(161,000)
(研究成果の出版助成 1)	(0)	(338,000)	(△ 338,000)
(研究成果の出版助成 2)	(0)	(0)	(0)
(研究発表等の開催助成 1)	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)
(研究発表等の開催助成 2)	(0)	(550,000)	(△ 550,000)
給料手当	264,933	320,232	△ 55,299
会議費	428,162	475,144	△ 46,982
旅費交通費	48,640	24,910	23,730
通信運搬費	210,988	232,374	△ 21,386
減価償却費	15,347	15,347	0
消耗什器備品費	191,488	71,795	119,693
消耗品費	129,452	128,716	736
印刷製本費	381,483	390,382	△ 8,899
光熱水料費	420,540	420,471	69
賃借料	1,698,715	1,698,715	0
諸謝金	1,612,641	1,657,188	△ 44,547
雑費	74,963	287,860	△ 212,897

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	5,460,324	5,174,960	285,364
給料手当	833,967	797,013	36,954
福利厚生費	137,235	121,378	15,857
研修費	0	11,000	△ 11,000
会議費	78,656	107,066	△ 28,410
旅費交通費	164,220	82,030	82,190
通信運搬費	183,876	151,854	32,022
減価償却費	6,741	6,741	0
消耗什器備品費	116,568	169,739	△ 53,171
消耗品費	240,566	200,265	40,301
印刷製本費	336,900	274,290	62,610
光熱水料費	493,678	493,597	81
賃借料	1,464,709	1,464,709	0
諸謝金	899,521	822,511	77,010
諸会費	111,000	111,000	0
租税公課	1,070	1,100	△ 30
雑費	391,617	360,667	30,950
経常費用計	31,078,637	31,276,094	△ 197,457
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,496,726	△ 3,733,321	2,236,595
基本財産評価損益等	△ 7,591,700	△ 3,001,000	△ 4,590,700
有価証券売却益	0	0	0
基本財産評価損益	△ 7,591,700	△ 3,001,000	△ 4,590,700
評価損益等計	△ 7,591,700	△ 3,001,000	△ 4,590,700
当期経常増減額	△ 9,088,426	△ 6,734,321	△ 2,354,105
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,088,426	△ 6,734,321	△ 2,354,105
一般正味財産期首残高	135,650,106	142,384,427	△ 6,734,321
一般正味財産期末残高	126,561,680	135,650,106	△ 9,088,426
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	25,808,308	24,757,949	1,050,359
② 基本財産評価損益等	△ 49,653,200	13,652,100	△ 63,305,300
③ 一般正味財産への振替額	△ 27,294,074	△ 26,278,979	△ 1,015,095
当期指定正味財産増減額	△ 51,138,966	12,131,070	△ 63,270,036
指定正味財産期首残高	1,905,403,800	1,893,272,730	12,131,070
指定正味財産期末残高	1,854,264,834	1,905,403,800	△ 51,138,966
III 正味財産期末残高	1,980,826,514	2,041,053,906	△ 60,227,392

(注) 事業費の支払助成金のうち、「助成1」はエネルギー・リサイクル分野への助成に充てる分、「助成2」は総合防災科学分野への助成に充てる分である。

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 1月 1日から令和 7年12月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	19,875,852	8,518,222	28,394,074
② 特定資産運用益			
運営強化資金引当預金受取利息	179,023	0	179,023
支払助成金加算積立資産受取利息	11,625	0	11,625
③ 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
④ その他収益			
受取利息	1,532	657	2,189
過年度助成金戻り収益	995,000	0	995,000
経常収益計	21,063,032	8,518,879	29,581,911
(2) 経常費用			
① 事業費	25,618,313	0	25,618,313
支払助成金	20,140,961		20,140,961
(試験研究助成 1)	(12,730,000)		(12,730,000)
(試験研究助成 2)	(3,860,000)		(3,860,000)
(国際交流助成 1)	(1,989,961)		(1,989,961)
(国際交流助成 2)	(361,000)		(361,000)
(研究成果の出版助成 1)	(0)		(0)
(研究成果の出版助成 2)	(0)		(0)
(研究発表等の開催助成 1)	(1,200,000)		(1,200,000)
(研究発表等の開催助成 2)	(0)		(0)
給料手当	264,933		264,933
会議費	428,162		428,162
旅費交通費	48,640		48,640
通信運搬費	210,988		210,988
減価償却費	15,347		15,347
消耗什器備品費	191,488		191,488
消耗品費	129,452		129,452
印刷製本費	381,483		381,483
光熱水料費	420,540		420,540
賃借料	1,698,715		1,698,715
諸謝金	1,612,641		1,612,641
雑費	74,963		74,963

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	合計
②管理費	0	5,460,324	5,460,324
給料手当		833,967	833,967
福利厚生費		137,235	137,235
研修費		0	0
会議費		78,656	78,656
旅費交通費		164,220	164,220
通信運搬費		183,876	183,876
減価償却費		6,741	6,741
消耗什器備品費		116,568	116,568
消耗品費		240,566	240,566
印刷製本費		336,900	336,900
光熱水料費		493,678	493,678
賃借料		1,464,709	1,464,709
諸謝金		899,521	899,521
諸会費		111,000	111,000
租税公課		1,070	1,070
雑費		391,617	391,617
経常費用計	25,618,313	5,460,324	31,078,637
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,555,281	3,058,555	△ 1,496,726
基本財産評価損益等	△ 5,314,190	△ 2,277,510	△ 7,591,700
有価証券売却益	0	0	0
基本財産評価損益	△ 5,314,190	△ 2,277,510	△ 7,591,700
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	△ 5,314,190	△ 2,277,510	△ 7,591,700
当期経常増減額	△ 9,869,471	781,045	△ 9,088,426
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,869,471	781,045	△ 9,088,426
一般正味財産期首残高	90,568,213	45,081,893	135,650,106
一般正味財産期末残高	80,698,742	45,862,938	126,561,680
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	18,065,816	7,742,492	25,808,308
②基本財産評価損益等	△ 34,757,240	△ 14,895,960	△ 49,653,200
③一般正味財産への振替額	△ 19,105,852	△ 8,188,222	△ 27,294,074
当期指定正味財産増減額	△ 35,797,276	△ 15,341,690	△ 51,138,966
指定正味財産期首残高	1,334,068,875	571,334,925	1,905,403,800
指定正味財産期末残高	1,298,271,599	555,993,235	1,854,264,834
III 正味財産期末残高	1,378,970,341	601,856,173	1,980,826,514

(注) 事業費の支払助成金のうち、「助成1」はエネルギー・リサイクル分野への助成に充てる分、「助成2」は総合防災科学分野への助成に充てる分である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券…決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

但し、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法改正後最初の事業年度である平成20年度、または償却可能限度額まで償却が終了した翌期のいずれか遅い方の事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

ソフトウェア…自社利用のソフトウェアであり、利用可能期間を5年と見積もり、定額法により減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、事業財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産管理規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

債券については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

③ 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,975,260,619	0	58,730,666	1,916,529,953
定期預金	18,600,581	0	0	18,600,581
小計	1,993,861,200	0	58,730,666	1,935,130,534
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	0	0	34,213,000
支払助成金加算積立資産	8,000,000	0	2,000,000	6,000,000
小計	42,213,000	0	2,000,000	40,213,000
合計	2,036,074,200	0	60,730,666	1,975,343,534

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,916,529,953	(1,835,664,253)	(80,865,700)	(0)
定期預金	18,600,581	(18,600,581)	(0)	(0)
小計	1,935,130,534	(1,854,264,834)	(80,865,700)	(0)
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	(0)	(34,213,000)	(0)
支払助成金加算積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
小計	40,213,000	(0)	(40,213,000)	(0)
合計	1,975,343,534	(1,854,264,834)	(121,078,700)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,410,970	1,403,504	7,466
ソフトウェア	1,760,400	1,741,050	19,350
合計	3,171,370	3,144,554	26,816

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
三井住友FG劣後社債第9回	30,000,000	29,898,000	-102,000
みずほFG劣後社債第9回	40,000,000	39,864,000	-136,000
森ビル社債第16回	99,988,736	99,570,000	-418,736
東京電力社債第553回	101,106,138	100,117,600	-988,538
中国電力社債第322回	100,968,089	104,350,000	3,381,911
北海道電力社債第323回	100,764,270	97,950,000	-2,814,270
京都府公債平成27年度第2回	100,000,000	96,460,000	-3,540,000
三菱商事社債第81回	101,285,932	96,650,000	-4,635,932
三菱商事社債第81回	101,287,544	96,650,000	-4,637,544
兵庫県公債第18回	101,158,925	98,410,000	-2,748,925
新関西空港社債第14回	101,611,619	92,730,000	-8,881,619
関西電力社債第565回	100,000,000	79,620,000	-20,380,000
合計	1,078,171,253	1,032,269,600	-45,901,653

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	27,294,074

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9. その他

特定資産のうち、できるだけ多くの助成金を長期安定的に確保するため、平成31年度から令和10年度までの通常の支払助成金に加算して使用する「支払助成金加算積立資産」を設定している。

(本年度の積立限度額は600万円。資産の増減、財源については注記3、4のとおり)